

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2014年9月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 09・03 スイスの経済研究機関の世界経済フォーラム（WEF）が各国・地域の競争力を順位にした2014年版の報告書を発表、首位は6年連続でスイス、2位はシンガポール、米国は順位を2つ上げ3位、日本は3つ上げ6位
- 04 WHOが世界で2012年に推定80万4000人が自殺したとの報告書を発表、10万人当たりの自殺者数を示す自殺率が日本は18.5人で世界平均の約1.6倍
ユニセフが子どもに対する広範な暴力の実態について報告書を公表、2—14歳の約6割（約10億人）が両親などから日常的に体罰を受けていると推定
- 05 IAEAが核兵器開発疑惑に関連してイランが5月にIAEAに約束した高性能爆薬の起爆実験をめぐる疑惑説明などが十分に行なわれていないと指摘
- 10 国連貿易開発会議（UNCTAD）が2014年版の貿易開発報告書を発表、同年の世界の経済成長率を2.7%と予測、2013年の2.3%を上回る
- 12 上海協力機構（SCO）が2015年に迎える第2次世界大戦終結70周年について「ファシズムに対する勝利として重要な意義」との認識で一致（ドゥシャンベ）
- 15 国際移住機関（IOM）がマルタ島沖約480キロの地中海でシリアやエジプトなどからの移民約500人が乗った密航船が沈没したと明らかに、大半は行方不明
- 16 国連食糧農業機関（FAO）や世界食糧計画（WFP）などが2012—14年に世界で約8億500万人が慢性的な栄養失調状態にあるとの報告書を発表
- 18 国際捕鯨委員会（IWC）総会が日本が計画を策定する南極海での調査捕鯨を事実上先延ばしすることを求めたニュージーランドの決議案を可決、日本政府は予定どおり2015年度から南極海での調査捕鯨を再開する方針（ポルトロジュ〔スロベニア〕）
- 19 中国電子商取引最大手のアリババグループがニューヨーク証券取引所に新規上場、調達額は追加売り出し分を含め最大約250億ドル（約2兆7000億円）と過去最大の見込み
- 21 20ヵ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が経済成長と雇用創出を支えるため各国の状況に応じて財政出動を含めた景気刺激策を実施することで合意し閉幕（←20日、ケアンズ〔オーストラリア〕）
- 22 世界の先住民族や各国代表が集まり先住民族の権利保護、拡大について話し合う初めての先住民族世界会議が開幕（ニューヨーク）、日本からもアイヌ民族の代表など参加
- 23 地球温暖化対策を話し合う国連気候変動サミットが潘基文事務総長の呼び掛けに応じオバマ米大統領や安倍晋三首相など120ヵ国以上の首脳級が参加して開催
- 25 イラン核問題の包括解決を目指す欧米など6ヵ国とイランの協議でケリー米国務長官とアシュトンEU外交安全保障上級代表、ザリフ外相が三者会談（ニューヨーク）
- 26 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が日米欧の先進国を中心とする44ヵ国での2014年1—6月の難民申請者数が推定約33万700人に上り前年同期の約26万6300人から24%増加との報告書発表

- 29 ネタニヤフ＝イスラエル首相が国連総会で演説（ニューヨーク）、イランが核武装した場合の脅威は過激派「イスラム国」とは比べものにならないとの認識を強調

【「イスラム国」情勢】

- 09・01 国連人権理事会がイスラム教スンニ派の過激派「イスラム国」のイラクでの人権侵害に関する特別会合（ジュネーブ）、「イスラム国」を強く非難する決議案採択
- 02 「イスラム国」がシリアで拘束した米国人記者の首を切り殺害したとする映像をインターネット上で公開、米軍によるイラク側での空爆中止を要求
- 07 アラブ連盟外相級会合が「イスラム国」を含む過激な武装勢力に対し「必要なあらゆる対抗措置をとる」ことで合意（カイロ）
- 10 オバマ米大統領が「イスラム国」打倒に向けた包括戦略を発表、米軍による空爆をシリア領内に拡大する方針を表明
ケリー米国務長官がアバディ＝イラク首相らと会談（バグダッド）、「イスラム国」を撃退するため宗派や民族の対立を超えた結束を求める
- 11 ルカシェビッチ＝ロシア外務省情報局長が国連安保理決議なしに米国が空爆をシリア領内に拡大した場合は「侵略行為であり重大な国際法違反」と表明
対テロ地域会議に参加したアラブ10ヵ国と米国が「イスラム国」に対抗するため米国主導の包括戦略推進を確認する共同声明を発表（ジッダ〔サウジアラビア〕）
- 12 SCO首脳会議が「ドゥシャンベ声明」でシリア情勢の「政治外交的な手段」による解決を求めシリア領内への空爆拡大に反対の立場を明らかに（ドゥシャンベ）
- 13 「イスラム国」が英国人男性を殺害する映像をインターネット上に公開、14日、英外務省が映像を本物と確認、イスラム国が欧米人の殺害映像を公開したのは3例目
- 14 トルコ政府がこの日までに米国がシリアで空爆に踏み切る際に米軍にトルコ国内の基地使用を認めない方針を決定
- 15 米英口やアラブ諸国など約30の国と国際機関の外相らが「イスラム国」と戦うイラクに「適切な軍事支援」を提供することで合意（パリ）、オバマ政権が準備するシリア領内への空爆拡大にはロシアが反対し一致には至らず
- 19 安保理が閣僚級会合開催（ニューヨーク）、ケリー米国務長官が「イスラム国」壊滅に向けた米主導の有志国連合への結集を要請
オランド＝フランス大統領が同国軍がイラク北東部で「イスラム国」への初の空爆実施と発表、空爆は主要国として米国に次ぎ2ヵ国目、24日、ベルギーとオランダが空爆に参加方針決定、30日、英国軍がイラクで空爆実施
- 20 「イスラム国」がこの日までにシリア北部アインアルアラブ周辺で少数民族クルド人勢力の村60ヵ所を制圧
フェルナンデス＝アルゼンチン大統領が同国出身のローマ法王フランシスコとの友好関係などを理由に「イスラム国」から脅迫を受けたことを明らかに
- 22 「イスラム国」の報道官がネット上に声明を出し対イスラム国有志国連合に加わる国々の市民を「あらゆる手段を使って」殺害するよう呼び掛け
- 23 米軍がシリア領内の「イスラム国」の拠点を友好関係にあるアラブの有志国と共同で空爆、8月に開始したイラクでの空爆に続く武力行使でシリアでは初

UNHCRが「イスラム国」が勢力を拡大するシリア北部からトルコに避難した住民が19日以降13万8000人以上に上ったと明らかに

- 24 国連総会で潘基文事務総長が演説、「イスラム国」などの過激派について「国際平和と安全に対する明白な脅威」と指摘、オバマ大統領も演説で「イスラム国」の壊滅を目指すと述べ空爆継続を強調、加盟国に協力要請（ニューヨーク）
安保理が首脳級特別会合で「イスラム国」など過激派の戦闘に参加する外国人の処罰を加盟国に義務付ける決議案を全会一致で採択
- 25 安倍晋三首相が国連総会で演説、「イスラム国」を「国際秩序に対する重大な脅威」と位置付け、パレスチナ自治区ガザの復興なども含めて中東全域へ総額5000万ドル（約54億6000万円）の緊急支援表明
日米など先進7カ国（G7）が「イスラム国」を多様な側面から追い詰める方策を協議する中東安全保障対話の枠組み創設で一致、外相会合の共同声明に明記（ニューヨーク）

【エボラ出血熱】

- 09・05 シエラレオネ大統領府がエボラ出血熱の感染拡大を食い止めるため18日から4日間全土で市民の外出を禁止すると明らかに
- 08 アフリカ連合（AU）が緊急の閣僚級会議（アディスアベバ）、アフリカ各国で危機感を共有し感染拡大を食い止めるための対策を協議
- 16 国連がエボラ出血熱の感染拡大を抑える対策費として9億8780万ドル（約1060億円）が必要との試算を公表
- 18 国連安保理がエボラ出血熱に関する特別会合、「エボラ熱の前例のない規模の流行は国際社会の平和と安全に対する脅威に該当する」と宣言する決議案を全会一致で採択
- 25 エボラ出血熱をめぐるハイレベル会合で安倍晋三首相が4000万ドル（約43億7000万円）の追加支援表明、オバマ米大統領も各国の緊急対応を呼び掛け（ニューヨーク）
世銀がエボラ出血熱対策で1億7000万ドル（約185億円）の追加支援を発表、これまでの拠出分と合わせると総支援額は4億ドル
- 26 WHOがエボラ出血熱による死者（疑い例を含む）が23日までに3000人を超えたと発表、9月5日に死者2000人を超えてから3週間足らずで1000人増加
- 30 米疾病対策センター（CDC）がテキサス州の病院に収容中の男性患者がエボラ出血熱に感染していることを確認、米国内でエボラ熱と診断されたケースは初

Ⅱ 日本関係

- 09・01 安倍晋三首相がモディ＝インド首相と会談（東京）、外務・防衛閣僚級協議（2プラス2）創設へ検討開始で一致、会談後インドに3.5兆円規模の投融資を実現すると表明
海上自衛隊が護衛艦乗組員の男性隊員が上司の1等海曹からいじめやパワハラを受け自殺と発表、2日、海自警務隊が暴行容疑などで1曹を書類送検
- 03 安倍首相が第2次政権発足後初の内閣改造と自民党役員人事を実施、改造内閣が発足、過去最多に並ぶ5人の女性閣僚、党幹事長には総裁経験者の谷垣禎一前法相
政府が東京一極集中を是正し地方の雇用確保や子育て環境整備などの施策を具体化する「まち・ひと・しごと創生本部」を設置

- 04 インターネットバンキング利用者の預金が別口座に不正送金される被害が2014年1—6月に過去最悪の2013年1年間の約14億600万円を上回る約18億5200万円に上ったことが警察庁の集計で判明
クロマグロの資源管理に取り組む中西部太平洋まぐろ類委員会の小委員会が日本の提案どおり30キログラム未満の未成魚の漁獲量を2015年から過去実績の半分とすることで参加各国が大筋合意（←1日、福岡市）
- 07 米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設への賛否が焦点となった名護市議選（定数27）は移設反対派が16人当選し過半数獲得
- 08 内閣府が発表した4—6月期の実質GDP改定値は年率換算の実質で前期比7.1%減と下方修正、マイナス幅はリーマン・ショック後の2009年1—3月期以来の大きさ
- 09 宮内庁が昭和天皇の生涯を記録した「昭和天皇実録」の内容を公表、軍部の専横に不快感を抱きながら戦争に至る事態悪化を止められず戦後も戦争責任を問われ続けた「君主」の苦悩を新資料による事実を交え浮き彫りに
- 11 木村伊量朝日新聞社社長が吉田昌郎東京電力福島第1原子力発電所元所長が原発事故当時の状況を語った「吉田調書」に関する2014年5月の報道を「間違った記事と判断し取り消す」と謝罪、引責辞任の考え示唆
- 12 理化学研究所などが人工多能性幹細胞（iPS細胞）から作った網膜細胞を目の難病を患う兵庫県の70代女性に移植する世界初の手術に成功
- 16 民主党が両院議員総会開催（盛岡市）、代表代行に岡田克也元代表を、幹事長に枝野幸男元官房長官を充てるなどの役員人事を決め新執行部を発足
- 17 菅義偉官房長官が沖縄県が求める米軍普天間飛行場の「5年以内」の運用停止に関し2019年2月までの実現を目指す方針表明
- 19 麻生太郎財務相がルー米財務長官と会談（ケアンズ）、世界経済が成長を続けるためには日米の持続的な経済成長が重要との考えで一致
- 21 日本維新の会（代表・橋下徹大阪市長）と結いの党（代表・江田憲司衆院議員）が新党「維新の党」の結党大会、衆参両院の計53人参加、橋下、江田両氏が共同代表に就任
- 22 山口俊一科学技術担当相がIAEA総会で演説（ウィーン）、原子力を「重要なベースロード電源」と強調、国際社会に安倍政権の原発再稼働の方針を訴え
- 24 西川公也農林水産相が韓長賦中国農相と会談（ネピドー）、次官級定期対話再開を提案日中経済協会の訪中団が汪洋中国副首相と会談（北京）、汪氏が2010年以来中断している閣僚級の会合「日中ハイレベル経済対話」を早期に再開したいとの意向表明環太平洋連携協定（TPP）をめぐり甘利明TPP担当相とフロマン米通商代表が協議（←23日、ワシントン）、牛・豚肉関税の扱いなどが行き詰まり決着持ち越し
- 27 長野県と岐阜県にまたがる御嶽山が噴火、28日、長野県警などが31人が心肺停止になっているのを確認、10月2日までに死者47人を確認、火山噴火では戦後最悪
- 29 臨時国会が召集され安倍首相が衆参両院本会議で所信表明演説、人口減少克服へ「地方創生」に取り組む決意を示し「女性の活躍」とともに経済成長の原動力とする考えを表明日朝両政府が外務省局長級協議を開催（瀋陽）、北朝鮮が先送りした拉致再調査の報告時期で合意はなかったが協議継続で一致、日本側は拉致被害者の優先調査と早期報告を要求、北朝鮮側は日本に調査の現状説明のため訪朝を求める

- 30 総務省が発表した8月の2人以上世帯の家計調査によると1世帯当たりの消費支出は実質で前年同月比4.7%減、5ヵ月連続のマイナス
四国電力、北海道電力、東北電力、沖縄電力の4社が送電設備の限界などの理由で再生可能エネルギー事業者からの電力買い取り契約の手続きを供給管内全域で中断すると発表

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 09・01 北朝鮮が北部の慈江道龍林付近から日本海に向け短距離飛翔体1発を発射、6日、南東部の元山付近から3発の飛翔体を発射、いずれも日本海上に落下
- 02 APECのエネルギー相会合がエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの比率を2030年までに2010年の2倍に伸ばすことを盛り込んだ宣言を採択（北京）
- 03 中国で「抗日戦争勝利記念日」の記念式典、習近平国家主席が「中国は中日関係の発展に努力し中日関係の長期の安定的で健全な発展を望む」との重要講話、2013年12月の安倍晋三首相の靖国神社参拝後に習氏が公の場で日中関係の改善に意欲を表明するのは初
- 04 タイでプラユット陸軍司令官が首相を務める暫定政権が正式発足、12日、プラユット首相が王制護持を筆頭に汚職対策など11項目を重点課題とする施政方針演説
- 05 オーストラリア、インドがウランなど核物質の輸出入を可能にする原子力協定を締結、オーストラリアが核拡散防止条約（NPT）未加盟国へのウラン禁輸を解除したのは初
- 06 在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の許宗萬議長が平壤を訪問、朝鮮総連トップの訪朝は金正恩体制に移行後初、17日、金永南最高人民会議常任委員長が許議長と会談
- 09 パキスタン北東部や隣接のインド北部を中心に大雨、洪水や土砂崩れなどによる死者が計400人を超え6万人が避難
- 12 パキスタンの少女マララ・ユスフザイさんが2012年に銃撃された事件で軍当局が実行犯を含むイスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動（TTP）」下部組織のメンバー10人を逮捕と発表、TTP指導者のファズルラ師が銃撃を命令、下部組織が実行
- 13 中国国家統計局が8月の工業生産が前年同月比6.9%増と発表、リーマン・ショック後の2008年12月に記録した5.7%以来5年8ヵ月ぶりの低水準
- 18 習近平国家主席がモディ＝インド首相と会談、中国がインドに今後5年間で200億ドル（約2兆1700億円）の投資を行なうことなどで合意（ニューデリー）
フィジー議会選がクーデターから8年ぶりに行なわれ軍事政権のバイニマラマ暫定首相率いる多民族主義政党「フィジーファースト」が過半数を獲得、22日、バイニマラマ暫定首相が首相に就任、26日、英連邦がフィジーの英連邦への完全復帰を認めたと発表
- 19 森喜朗元首相が朴槿恵韓国大統領と会談（ソウル）、日韓首脳会談実現を期待する安倍晋三首相の親書を手交
- 20 ニューゼaland議会（定数120）選挙が投開票され与党国民党が過半数の61議席を獲得、キー首相が3期目続投
- 21 アフガニスタンの選挙管理委員会が新大統領にガニ元財務相が決定と発表、大統領選を争ったガニ氏とアブドラ元外相が参加して樹立する「挙国一致政権」の枠組みを定めた合意文書に署名、アブドラ氏が首相職に相当の「行政長官」に就任
- 22 2017年の香港行政長官選挙の制度改革で中国が民主派を事実上排除する決定をしたこ

- とに抗議するため香港の大学生や専門学校生らが授業ボイコットを開始、25日から30日まで連日抗議デモ、28日、民主派が金融街「セントラル（中環）」を占拠する大規模抗議行動始動宣言、30日、デモ参加者は数万人規模に、1997年の中国返還後最大の混乱
- 23 中国で国家分裂罪に問われたウイグル族学者トフティ氏の公判が新疆ウイグル自治区ウルムチ市の中級人民法院（地方裁判所）で開かれ無期懲役と全財産没収の判決、24日、トフティ氏が上訴
- 25 ウイグル自治区の公式ニュースサイト「天山網」が自治区バインゴリン・モンゴル自治州で21日に同時爆発が起き死者は計50人と報道、当局が「重大テロ事件」と認定
北朝鮮の朝鮮中央テレビが金正恩第1書記が足を引きずって現地指導する7月の映像を放映、当局が金氏の健康に問題があることを事実上認める
- 29 カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷で終身刑の一審判決を受けたヌオン・チア元人民代表議会議長とキュー・サムファン元国家幹部会議長が控訴
- 30 米国とアフガニスタンの両政府が2015年以降の米軍駐留継続を可能にする「安全保障協定」に署名

●中近東・アフリカ

- 09・01 軍のクーデターがあったとされるレソトのタバネ首相が南部アフリカ開発共同体（SADC）代表団と協議、停止中のレソト議会を再開させることに合意
- 02 イエメン北部を拠点とするイスラム教シーア派系ザイド派の反政府デモ拡大を受けハディ暫定大統領が事態打開を目指しバシンドワ内閣の総辞職を命令、首都サヌア近郊で18日から19日にかけてザイド派の反政府民兵と軍などが衝突しザイド派の約70人が死亡、衝突はザイド派とスンニ派有力部族の間にも拡大、反政府民兵が軍司令部などの中枢施設を制圧、21日、反政府勢力が政府や他の主要政治勢力との間で即時停戦や1ヵ月以内の実務型内閣樹立を盛り込んだ合意文書に署名、国連が仲介
- 08 イラク連邦議会がアバディ首相候補が提出した閣僚名簿を承認し新政権発足
- 11 イスラエルとシリアの境界付近のゴラン高原で拘束された国連兵力引き離し監視軍（UNDOF）のフィジー軍要員45人が無事解放
- 14 李洙暎北朝鮮外相がザリフ＝イラン外相と会談（テヘラン）、両国は民間部門の関係強化を目指す考えで一致
- 19 ザリフ外相とサウド＝サウジアラビア外相が会談（ニューヨーク）
- 24 オバマ米大統領がアバディ＝イラク首相と初会談（ニューヨーク）
- 28 リビアで暫定首相を務めてきたサニ氏を首相とする新内閣発足

●欧 州

- 09・04 欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏18ヵ国の主要政策金利を0.1%引き下げ、過去最低の0.055%に決定、利下げは3ヵ月ぶり
- 09 トゥスク＝ポーランド首相がEUの次期大統領に決まったため辞表提出、15日、コモロフスキ大統領が新首相に女性のコパチ下院議長を指名、22日、同下院議長が首相に就任
- 15 スウェーデン議会の総選挙で中道左派を中心とした野党3党がラインフェルト首相率いる穏健党など中道右派の連立4党に勝利、8年ぶりに政権が交代

- 18 スコットランド独立の是非を問う住民投票、反対 55.25% (約 200 万票)、賛成 44.65% (約 162 万票) で独立否決、19 日、キャメロン英首相がスコットランド行政府に広範な自治権を認める法案を 2015 年 1 月までに公表すると表明
- 19 2012 年のフランス大統領選で敗れ政界を引退したサルコジ前大統領が政界復帰を表明
- 27 スペイン北東部カタルーニャ自治州のマス首相がスペインからの分離・独立を問う住民投票を 11 月 9 日に実施するとの政令に署名、29 日、スペイン政府が住民投票は違憲だとして憲法裁判所に提訴、憲法裁判所が差し止め命令、30 日、自治州政府が準備手続き停止
- 28 フランス上院選 (定数 348) で極右の国民戦線 (FN) が初めて 2 議席を獲得、全体では最大野党の国民運動連合 (UMP) を中心とする右派が非改選を合わせて 188 議席とし過半数獲得

●独立国家共同体 (CIS)

- 09・02 UNHCR がウクライナ東部などから国内外に逃れた住民が 100 万人を超えたと発表
- 03 ウクライナ大統領府がポロシェンコ = ウクライナ大統領がプーチン = ロシア大統領との電話会談でウクライナ東部の停戦方法で合意と発表
プーチン大統領がエルベグドルジ = モンゴル大統領と会談 (ウランバートル)、1939 年にソ連、モンゴル軍が旧日本軍に勝利したノモンハン事件について「共にモンゴルの主権と領土の一体性を守り、友好の象徴となった」と称賛
プーチン大統領がウクライナ東部の正常化に向けウクライナ軍の撤収や親ロシア派武装組織の攻撃停止を含む 7 項目の和平案を明らかに
ポロシェンコ大統領がメルケル = ドイツ首相と電話会談、東部紛争の停戦条件について「全外国軍の撤退」が必要と述べ東部に侵攻したとされるロシア軍の完全撤退要求
- 05 ウクライナ政府と親ロシア派が停戦や捕虜交換で合意、和平実現に向けた 12 項目の文書に調印、ウクライナやロシア、親ロシア派などの代表者による協議で合意 (ミンクス)
- 08 ポロシェンコ大統領が東部の親ロシア派武装勢力が捕虜のウクライナ軍兵士ら約 1200 人を政府側に引き渡したことを明らかに
- 10 ポロシェンコ大統領が閣議で同国東部に侵攻のロシア軍の約 70% が撤収との見方示す
森喜朗元首相がプーチン大統領と会談 (モスクワ)、安倍晋三首相の親書を手交、プーチン氏が安倍首相との首脳対話継続に強い意欲を表明
- 11 習近平中国国家主席とプーチン大統領が会談 (ドゥシャンベ)
- 12 EU と米国がウクライナ情勢をめぐる対ロシア追加経済制裁の発動を発表、EU はロシア国営の石油大手ロスネフチなど石油と軍事関連の政府系大手 6 社を、米国はロシア最大銀行のズベルバンクなどをそれぞれ新たな制裁対象に加える
- 14 ロシアが編入したウクライナ南部の「クリミア共和国」議会選 (定数 75) が実施、16 日、ロシア中央選管がプーチン大統領の与党「統一ロシア」が 70 議席獲得と発表
- 20 ウクライナ東部の和平協議でウクライナ政府軍と親ロシア派武装集団が前線に 30 キロの緩衝地帯を設置することで合意 (← 19 日、ミンスク)
- 22 ロシアと南アフリカの両政府が原子力分野での戦略的パートナーシップ協定に署名
- 26 王毅中国外相がラブロフ = ロシア外相と会談 (ニューヨーク)、中ロが連携してイラク情勢やイラン核問題、ウクライナ情勢の解決に努めるよう呼び掛け

- 27 ラブロフ外相が国連総会で演説、過激派「イスラム国」壊滅に向けた米軍のシリア空爆やウクライナ情勢などをめぐり対立する米国の外交政策を全面的に批判（ニューヨーク）

●北 米

- 09・04 ホルダー米司法長官が米ミズーリ州ファーガソンで白人警官が黒人青年を射殺し暴動が起きた事件をめぐり住民と地元警察の間に「根深い不信感」があったと指摘、ファーガソン市警の日常的な活動に違法性がなかったかどうか捜査を始めたと発表
- 05 日本政府と米カリフォルニア州が気候変動や再生可能エネルギー分野の協力を掲げた覚書を締結（サンフランシスコ）
- 09 デービス米北朝鮮担当特別代表が黄浚局韓国外務省朝鮮半島平和交渉本部長と会談（ワシントン）、北朝鮮に対し非核化に加え拘束している米国人男性3人の解放や南北離散家族再会など人道問題での「前向きな措置」を要求していくことで一致
- 18 オバマ米大統領がポロシェンコ＝ウクライナ大統領と会談（ワシントン）、会談後オバマ大統領は安全保障や経済面の追加支援策を発表したがポロシェンコ氏が求めている武器供与については明言を避ける
ポロシェンコ大統領が米上下両院合同会議で演説、ロシアのウクライナに対する介入を非難し米国民に連帯を促す
- 26 米司法省が海運大手の川崎汽船が国際輸送船の運賃や受注を不正操作するカルテルに参加したことを認め罰金6770万ドル（約74億円）の支払いに同意したと発表

●中南米

- 09・06 エルサルバドルで横領などの容疑で逮捕状が出ていたフロレス元大統領がこの日までに司法当局に出頭、裁判開始まで自宅軟禁
- 11 アルゼンチン下院が債務返済問題をめぐりデフォルト（債務不履行）に陥った国債を国内法に基づく新国債に切り替えたり米国の銀行ではなくアルゼンチンの銀行を介して利払いをしたりできる法案を可決、上院はすでに可決済み
- 14 茨城県内で死亡ひき逃げ事件などを起こした後母国ブラジルに帰国し日本側の代理処罰要請を受けてブラジルで起訴された被告が死亡していたことが判明
- 21 キューバ政府がレストランや喫茶店などの国営飲食店約9000軒を順次民営化する方針を明らかに

国際問題 第636号 2014年11月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

* 最近号

13年10月号 焦点：新局面に入る東南アジア諸国の政治

13年11月号 焦点：アジア諸国の非熟練外国人労働者問題

13年12月号 焦点：北極海問題とは何か？

14年1・2月号 焦点：東アジア国際政治の新しい動態

14年3月号 焦点：再び混迷に向かう中東

14年4月号 焦点：オバマ外交の現在

14年5月号 焦点：中国の選択——保守か改革か

14年6月号 焦点：加速するメガFTA交渉と世界貿易体制

14年7・8月号 焦点：新興国と「中所得国の罫」

14年9月号 焦点：経済と安全保障

14年10月号 焦点：世界の公論外交